

VI. おわりに

1. 被害想定における今後の課題

東京都は、住宅や都市機能が高度に集積しており、ひとたび大規模地震が発生すると、人々の生命や財産に甚大な被害をもたらすとともに、首都機能の維持が困難となるおそれがある。

そこで、本調査では、東京に大きな被害を及ぼすおそれがある地震について、そのリスクを分析するという観点から、首都直下地震として東京湾北部地震や多摩直下地震（プレート境界多摩地震）、海溝型地震として元禄型関東地震、活断層で起こる地震として立川断層帯地震を想定地震として、地震学の最新の知見に基づき各地震像を明確化した上で、これまでの大規模地震における被害実態を踏まえて想定を行った。

しかしながら、被害想定は、仮定に基づいて行うものであり、自然現象は大きな不確定要素を伴うことから、一定の限界を伴う。

本調査で行った想定も、地震の規模や震源域、発生時刻や風速等、さまざまな条件を設定して実施したものであるから、この結果のみにとらわれるのではなく、いつ、どのような条件下で発生するか分からない大規模地震に備え、耐震化・不燃化などの予防対策や、災害状況に応じ、機動的に対応できるような応急対策を構築することが重要である。

本調査を踏まえ、都、区市町村をはじめとする関係各機関は、速やかに地域防災計画の修正や施策の展開により、実効性のある対策を進めていく必要がある。また、大規模地震が発生した場合に、被害を最小限に抑えるためには、一人ひとりの都民や事業者を含めた、社会全体での取組が不可欠であることに留意しなければならない。

本部会では、今後、各主体がそれぞれの取組を一層強化するとともに、相互に連携することにより、自助・共助・公助のすべての力を結集して大規模地震に立ち向かっていく社会の仕組みが構築されることを強く望むものである。

なお、本調査においては、可能な限り実情を反映した想定となるように、新たな手法を取り入れるなど工夫してきたが、今後もさらに検討を進め、手法の改善を図っていくことが必要である。

図表 被害想定手法の課題例

被害想定項目		手法上の課題
手法全般		<ul style="list-style-type: none"> 本調査は、東京都における地域防災計画の見直しに資するよう限られた時間の中で実施されたため、今後、被害想定技術の向上や詳細なデータ整備の推進等により一層被害想定精度の向上を図るべき
項目別課題	建物被害 (ゆれ、液状化)	<ul style="list-style-type: none"> 昭和 56 年の新耐震基準施行以降に建築された木造住宅等の老朽化による劣化を踏まえた評価方法の検討
	建物被害 (人工造成地)	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者等により個別開発地区の把握等による被害の全体像の評価
	火災被害	<ul style="list-style-type: none"> 強風下における広域火災延焼（被害の最大値の評価） 高層階における出火危険性の評価 火災延焼の時間推移を踏まえた評価
	人的被害	<ul style="list-style-type: none"> 長周期地震動等による高層階における人的被害様相の評価
	交通インフラ被害	<ul style="list-style-type: none"> マグニチュード 8 クラスの巨大地震時のインフラ施設の評価 阪神・淡路大震災以降の耐震化状況を反映した交通インフラ施設の評価 立川断層帯地震において地表面に変位が生じた場合の影響の評価
	ライフライン被害	<ul style="list-style-type: none"> マグニチュード 8 クラスの巨大地震時の拠点施設（発電所、浄水場、下水処理場、電話交換局等）の評価 要員参集支障の状況も踏まえた復旧時間の評価 盛土の崩壊等による設備被害への影響評価 立川断層帯地震において地表面に変位が生じた場合の影響の評価
	長周期地震動	<ul style="list-style-type: none"> 建物構造に与える影響の評価 高層階における定量的な人的・物的被害想定
結果の活用		<ul style="list-style-type: none"> 現状データや被害想定結果等を防災関係主体等において有効活動できるよう、GIS（地理情報システム）を利用した情報共有化のしくみを工夫